

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月11日
【中間会計期間】	第65期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	株式会社協和コンサルタンツ
【英訳名】	KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号
【電話番号】	03(3376)3171(代表)
【事務連絡者氏名】	統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	4,355,673	4,798,957	8,061,713
経常利益 (千円)	563,170	651,757	759,016
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	384,312	438,248	512,790
中間包括利益又は包括利益 (千円)	402,586	441,093	532,528
純資産額 (千円)	3,867,949	4,419,637	3,997,658
総資産額 (千円)	6,985,681	8,176,350	7,421,515
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	657.17	749.45	876.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	51.9	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,060	1,846,153	410,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,356	15,196	59,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,969	435,735	561,888
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,871,009	4,674,761	3,279,540

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、良好な企業業績やインバウンド需要が増加する中、物価高の影響により個人消費は横ばいで推移する形となりました。また、トランプ関税の影響等の不確定要素も多いことから、景気の先行きは不透明さが残るものとなりました。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント事業は、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要が引き続き堅調であったことに加え、防衛施設整備関連の需要も拡大しつつあることから良好な受注環境でありました。他方、連結子会社が取り組む情報処理事業は、主要顧客の官公庁に限定すると、価格競争の激化により厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、期初の利益計画達成に必要な受注量を確保すべく、営業活動の強化をグループ全体で展開し、建設コンサルタント事業の受注高は、期初の受注計画を上回る成果を上げることができました。対して、情報処理事業の受注高は、各種の受注対策を講じたものの、期初の受注計画を下回る結果となりました。

なお、建設コンサルタント事業の受注高は前年同期比で減少しておりますが、これは前期中に防衛省等で複数年契約の大型案件を受注した影響によるものであり、単年度の売上に換算した場合の当中間連結会計期間の受注高は前年同期の受注高を上回っております。

また、生産面では、これまで同様にグループ全体で生産コストの縮減と生産性向上に努め、建設コンサルタント事業の利益が連結利益を牽引する形で前年同期を上回る成果を上げることができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高4,966百万円（前年同期比8.0%減）、売上高4,798百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益655百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益651百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益438百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

以上のことから、現段階において、当社グループは、2025年1月に開示した業績予想に対する進捗が順調に推移しているものと判断しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,824百万円（前年同期比5.0%減）、売上高4,047百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益719百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,139百万円（前年同期比16.7%減）、売上高749百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比18.6%増）、売上高2百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益20百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

（注）上記セグメント別の受注高及び売上高は、外部顧客に対する受注高及び売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

## (2)財政状態の分析

### (総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、8,176百万円となりました。これは受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が685百万円減少した一方、現金及び預金が1,395百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、3,756百万円となりました。これは短期借入金が400百万円減少した一方、契約負債が396百万円、業務未払金が246百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、4,419百万円となりました。これは当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益を438百万円を計上したこと等により利益剰余金が420百万円増加したこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円増加し、4,674百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,846百万円（前年同期は獲得した資金1,328百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を651百万円計上したことに加え、売上債権が685百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は15百万円（前年同期は使用した資金5百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得7百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は435百万円（前年同期は使用した資金941百万円）となりました。これは、短期借入金の純減400百万円等によるものであります。

## (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

特記事項はありません。

## (6)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		586,100		1,000,000		261,662

## (5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	264	45.18
持山 銀次郎	東京都日野市	37	6.43
舌間 久芳	東京都八王子市	20	3.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	14	2.39
吉野 正一	富山県黒部市	12	2.07
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	11	1.90
窪津 晴子	千葉県千葉市花見川区	9	1.57
山本 満	東京都小金井市	9	1.56
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62番11号	8	1.45
谷川 崇	宮崎県都城市	8	1.42
計	-	394	67.39

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,500	5,835	
単元未満株式	普通株式 1,300		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,835	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

## 【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,300		1,300	0.22
計		1,300		1,300	0.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,871	4,933,353
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	2,261,339	1,575,766
未成業務支出金	30,409	29,351
その他	66,829	83,027
流動資産合計	5,896,451	6,621,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,403	109,690
土地	526,435	526,435
その他（純額）	74,483	93,725
有形固定資産合計	714,321	729,850
無形固定資産	128,550	124,332
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,512	13,720
その他	706,719	724,988
貸倒引当金	38,040	38,040
投資その他の資産合計	682,191	700,668
固定資産合計	1,525,064	1,554,851
資産合計	7,421,515	8,176,350
負債の部		
流動負債		
業務未払金	290,309	537,187
短期借入金	1,000,000	600,000
契約負債	910,424	1,306,704
未払法人税等	157,511	259,607
受注損失引当金	4,846	4,846
その他	596,199	559,205
流動負債合計	2,959,291	3,267,550
固定負債		
役員退職慰労引当金	150,684	158,159
退職給付に係る負債	288,067	290,188
その他	25,813	40,812
固定負債合計	464,565	489,161
負債合計	3,423,857	3,756,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	2,517,686	2,938,392
自己株式	2,644	2,644
株主資本合計	3,765,042	4,185,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,110	53,887
退職給付に係る調整累計額	1,175	580
その他の包括利益累計額合計	48,286	54,468
非支配株主持分	184,329	179,422
純資産合計	3,997,658	4,419,637
負債純資産合計	7,421,515	8,176,350

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	4,355,673	4,798,957
売上原価	3,128,171	3,507,636
売上総利益	1,227,501	1,291,320
販売費及び一般管理費	661,063	635,798
営業利益	566,437	655,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	827	1,775
受取家賃	4,780	4,482
その他	4,095	1,809
営業外収益合計	9,702	8,066
営業外費用		
支払利息	12,970	10,730
その他	-	1,100
営業外費用合計	12,970	11,831
経常利益	563,170	651,757
税金等調整前中間純利益	563,170	651,757
法人税、住民税及び事業税	191,608	229,849
法人税等調整額	17,101	13,003
法人税等合計	174,506	216,845
中間純利益	388,663	434,911
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	4,351	3,336
親会社株主に帰属する中間純利益	384,312	438,248

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	388,663	434,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,137	6,776
退職給付に係る調整額	786	595
その他の包括利益合計	13,923	6,181
中間包括利益	402,586	441,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398,235	444,429
非支配株主に係る中間包括利益	4,351	3,336

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	563,170	651,757
減価償却費	37,149	35,541
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	53,770	7,475
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	4,614	1,066
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	7,500	-
受取利息及び受取配当金	827	1,775
支払利息	12,970	10,730
売上債権の増減額 ( は増加 )	497,556	685,573
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	7,252	1,058
仕入債務の増減額 ( は減少 )	26,388	246,877
契約負債の増減額 ( は減少 )	357,937	396,279
その他	47,258	49,695
小計	1,424,917	1,984,890
利息及び配当金の受取額	827	1,775
利息の支払額	11,882	11,138
法人税等の支払額	85,802	129,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,060	1,846,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,560	7,713
無形固定資産の取得による支出	4,222	5,205
その他	1,426	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,356	15,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	900,000	400,000
配当金の支払額	17,544	17,542
非支配株主への配当金の支払額	3,142	1,571
その他	21,283	16,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,969	435,735
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	380,734	1,395,221
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,275	3,279,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,871,009	4,674,761

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
従業員給与	213,088千円	201,459千円
退職給付費用	7,970千円	6,901千円
役員退職慰労引当金繰入	7,203千円	6,238千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	4,131,693千円	4,933,353千円
預入期間が3か月超の 定期預金	260,684千円	258,591千円
現金及び現金同等物	3,871,009千円	4,674,761千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	17,544	30.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,542	30.0	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理 サービス	3,555,010			3,555,010		3,555,010
(国内) 情報処理サービス		254,092		254,092		254,092
(国内) 人材派遣等のサービス		490,250		490,250		490,250
(海外) 調査・設計及び施工管理 サービス	35,462			35,462		35,462
顧客との契約から生じる収 益	3,590,473	744,343		4,334,816		4,334,816
その他の収益		19,113	1,743	20,856		20,856
外部顧客への売上高	3,590,473	763,457	1,743	4,355,673		4,355,673
セグメント間の内部売上高	7,000	43,543	32,228	82,772	82,772	
計	3,597,473	807,000	33,971	4,438,445	82,772	4,355,673
セグメント利益	615,496	16,773	11,511	643,781	77,344	566,437

(注) 1 セグメント利益の調整額 77,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理 サービス	4,012,263			4,012,263		4,012,263
(国内) 情報処理サービス		168,307		168,307		168,307
(国内) 人材派遣等のサービス		552,074		552,074		552,074
(海外) 調査・設計及び施工管理 サービス	35,529			35,529		35,529
顧客との契約から生じる収 益	4,047,793	720,382		4,768,175		4,768,175
その他の収益		28,714	2,067	30,782		30,782
外部顧客への売上高	4,047,793	749,096	2,067	4,798,957		4,798,957
セグメント間の内部売上高		60,894	32,626	93,520	93,520	
計	4,047,793	809,990	34,694	4,892,478	93,520	4,798,957
セグメント利益又は損失 ( )	719,480	8,328	20,649	731,801	76,279	655,521

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 76,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)
1株当たり中間純利益金額(円)	657.17	749.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	384,312	438,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	384,312	438,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 賀 康 磨

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。